

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	77,056	78,515	155,242
経常利益(百万円)	10,984	7,952	16,702
四半期(当期)純利益(百万円)	6,461	4,974	8,569
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	6,890	4,818	9,065
純資産額(百万円)	184,896	187,822	185,052
総資産額(百万円)	332,283	296,658	300,133
1株当たり四半期(当期)純利益金(円)	1,919.91	1,477.96	2,546.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	63.3	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,231	24,835	39,976
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,845	9,000	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,124	7,838	34,993
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	88,443	74,444	66,404

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	903.59	518.62

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社中国物語は、平成24年7月18日に保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、次の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・ICカードのセキュリティ等に関するリスク

1枚のカードで複数の有料放送事業者がそれぞれ独立して利用することができるB-CASカードについて、有料放送の不正視聴につながる、B-CASカードの改ざん方法及び改ざん行為の報告がインターネット上の掲示版型サイト等において継続的に投稿されています。

これらの行為は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である株式会社ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移しておりますが、世界経済の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられます。また、欧州債務危機や長引く円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業におけるサービスブランドの一元化によるマーケティング改革や、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供や衛星移動体通信サービスの展開、グローバルビジネスの強化など、中長期的な成長戦略を着実に推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	77,056	78,515	1,459	1.9%
営業利益	11,570	8,187	3,382	29.2%
経常利益	10,984	7,952	3,032	27.6%
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971	3,150	28.3%
四半期純利益	6,461	4,974	1,487	23.0%

営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。スカパー！の累計加入件数の拡大等により有料多チャンネル事業の営業収益が増加したため、前年同四半期比1,459百万円増の78,515百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

営業利益

営業利益は、宇宙・衛星事業の営業収益減少に加え、有料多チャンネル事業の番組供給料や新規加入者獲得関連費用が増加した影響等により、前年同四半期比3,382百万円減の8,187百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比73百万円減の253百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が276百万円減少したことなどから、前年同四半期比423百万円減の488百万円となり、純額で235百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比3,032百万円減の7,952百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

特別損益は、特別利益が前年同四半期比219百万円減の22百万円、特別損失が前年同期比101百万円減の2百万円となったことから、純額で19百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比3,150百万円減の7,971百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比1,701百万円減の2,947百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入した影響等により、法定実効税率より1.0%減の37.0%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比1,487百万円減の4,974百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

< 有料多チャンネル事業 >

当社グループは、これまでCS、BS、光ファイバーといった伝送路別に提供していたサービス体系を一元化し、「スカパー！HD」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」の3つのサービス呼称を廃止して「スカパー！」に統一いたしました。これは昨年の地上アナログ放送終了に伴い、スカパー！の受信機が内蔵されたデジタルテレビが国内のほぼ全ての世帯に行き渡った視聴環境を最大限に活かし、サービス体系をシンプルでよりわかりやすいものに改めることで、更なる新規加入獲得につなげることが狙いです。この新サービス体系においては、従来の「スカパー！e2」をデジタルテレビですぐに楽しめるベーシックなサービスと位置付けるとともに、従来の「スカパー！HD」と「スカパー！光」を日本最大級のハイビジョンチャンネルが楽しめるプレミアムサービスとして提供します。また、カスタマーセンターの窓口をひとつに集約し、WEBサイトや会報誌も一元化することで、視聴者にわかりやすいサービス案内ができるように変更いたしました。

また、従来型の有料多チャンネル放送サービスに加え、IPTVやオンラインビデオ（OTT）等、新たな多チャンネルサービスが登場するなか、当社グループもビデオ・オン・デマンドサービスの「スカパー！オンデマンド」においてJリーグなどの人気スポーツコンテンツに加え、ツール・ド・フランス2012や鈴鹿8時間耐久ロードレースを配信するなど、有料放送加入者基盤を活かしたマルチデバイス展開を強化しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間におけるスカパー！の加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
295,886件	40,620件	332,054件	4,452件	3,818,655件

新規加入件数は、デジタルテレビ販売急増により加入者が拡大した前年同四半期に比べ20,578件減の295,886件、解約件数は前年同四半期比23,811件増の332,054件となり、再加入件数を加えた純増数は前年同期比38,447件減の4,452件となりました。

累計加入件数は前年同四半期比50,451件増の3,818,655件となりました。このうちプレミアムサービス（標準画質サービスを含む）の累計加入件数は前年同期比222,284件減の1,860,027件となり、ハイビジョン化率（プレミアムサービスのうち、標準画質サービスを除いた加入件数の占める割合）は、移行施策の推進等により前年同四半期比18%増の43.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	51,233	54,550	3,317	6.5%
セグメント間の内部営業収益等	2,322	2,315	6	0.3%
計	53,555	56,866	3,310	6.2%
セグメント利益又は損失()	1,500	16	1,517	-

（注）当第2四半期連結累計期間はセグメント損失であるため、セグメント利益又は損失（ ）の増減率を記載しておりません。

営業収益は、スカパー！の累計加入件数の拡大にともなう視聴料収入の増加等により、前年同四半期比3,310百万円増の56,866百万円（前年同四半期比6.2%増）となりましたが、番組供給料、加入者獲得関連費用、プレミアムサービスにおける移行施策費用が増加したこと等により、16百万円のセグメント損失（前年同四半期は1,500百万円の利益）となりました。

< 宇宙・衛星事業 >

当社グループは、平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B（JCSAT-13）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始いたしました。この衛星は日本国内では8月からスカパー！のプレミアムサービスに利用しておりますが、中近東から南西アジア、東南アジア、オセアニアの地域もカバーしており、5月にインドネシアのLIPPOグループとトランスポンダ（中継器）利用に関する契約を締結いたしました。

モバイルビジネスの分野では、平成24年6月にコンテナ船等を対象とした海上ブロードバンドシステム導入プロジェクト「NYK SATCOMプロジェクト」において、当社グループの船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」が採用されました。また7月には衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内向けサービスを開始しております。

宇宙ビジネスの分野では、平成24年6月、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と超高速インターネット衛星「きずな（WINDS）」に関してJAXAが推進する社会化実験の利用促進業務と運用業務を受託いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	25,822	23,964	1,857	7.2%
セグメント間の内部営業収益等	2,998	3,270	272	9.1%
計	28,821	27,235	1,585	5.5%
セグメント利益	10,358	8,526	1,832	17.7%

営業収益は、前年同四半期に東日本大震災の影響で急増した衛星利用が当第2四半期連結累計期間においては平常時の水準に戻ったため前年同四半期比1,585百万円減の27,235百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。セグメント利益は、営業収益の減少に加え、減価償却費等の営業費用が増加したことにより、前年同四半期比1,832百万円減の8,526百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は296,658百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,474百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金2,591百万円、有価証券5,439百万円であり、主な減少は有形固定資産3,849百万円、未収入金3,170百万円、番組勘定1,789百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は108,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,244百万円減少いたしました。主な増加は前受収益7,143百万円であり、主な減少は借入金4,673百万円、視聴料預り金2,647百万円、未払金2,157百万円、未払法人税等1,590百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は187,822百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,770百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益4,974百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,019百万円等であります。また、自己資本比率は63.3%となり、前連結会計年度末と比べて1.7ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7,971百万円に加え、減価償却費12,615百万円及びのれん償却額439百万円、前受収益の増加7,143百万円等があり、24,835百万円の収入（前年同四半期は26,231百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入974百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9,995百万円等により、9,000百万円の支出（前年同四半期は7,845百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出2,017百万円及び長期借入金の返済による支出4,794百万円等により、7,838百万円の支出（前年同四半期は5,124百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8,039百万円増加し、74,444百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化及び事業領域の拡大に関する課題については、当第2四半期連結累計期間において、次のとおり対処しております。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-4B（JCSAT-13）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始しております。

事業領域の拡大

平成24年7月より、JSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用した新型衛星携帯電話「IsatPhone Pro」の日本国内でのサービスを開始しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-4B (赤道上空の静止 軌道上等)	宇宙・衛星事業	通信衛星	24,689	平成24年7月
	スカパー東京メ ディアセンター (東京都江東区)	有料多チャンネル 事業	デジタル符号化 装置等	3,012	平成24年9月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	346,572	10.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	283,058	8.21
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	283,058	8.21
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	260,570	7.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222,584	6.46
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	208,914	6.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	184,340	5.35
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	136,058	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,052	3.89
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,401	2.74
計	-	2,153,607	62.50

(注1) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。

(注2) 日本テレビ放送網株式会社は、平成24年10月1日付で日本テレビホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
㈱スカパーJSAT ホールディングス	東京都港区赤坂一丁目 14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,457	38,048
売掛金	17,899	17,658
有価証券	31,027	36,466
番組勘定	4,454	2,664
商品	155	215
貯蔵品	669	637
未収入金	3,599	429
繰延税金資産	1,674	1,241
短期貸付金	1,898	1,937
その他	3,302	2,575
貸倒引当金	531	631
流動資産合計	99,606	101,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,799	12,379
機械装置及び運搬具(純額)	18,774	19,851
通信衛星設備(純額)	91,157	108,376
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	3,941	3,346
建設仮勘定	21,364	9
その他(純額)	3,009	3,233
有形固定資産合計	154,088	150,238
無形固定資産		
のれん	8,848	8,409
ソフトウェア	4,644	4,961
その他	154	137
無形固定資産合計	13,647	13,508
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	18,658
長期貸付金	3,796	2,905
繰延税金資産	7,232	7,601
その他	2,659	2,606
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	32,790	31,667
固定資産合計	200,526	195,414
資産合計	300,133	296,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	591
1年内返済予定の長期借入金	13,540	11,078
未払金	14,298	12,141
未払法人税等	4,448	2,858
視聴料預り金	13,209	10,562
賞与引当金	516	445
資産除去債務	288	176
その他	8,576	14,209
流動負債合計	55,384	52,064
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,966	26,753
繰延税金負債	705	797
退職給付引当金	3,532	3,574
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,213	2,258
その他	4,272	3,381
固定負債合計	59,696	56,771
負債合計	115,080	108,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	22,237	25,192
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	186,547	189,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	292
繰延ヘッジ損益	108	40
為替換算調整勘定	1,618	1,475
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,808
新株予約権	22	-
少数株主持分	84	128
純資産合計	185,052	187,822
負債純資産合計	300,133	296,658

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	77,056	78,515
営業原価	47,504	52,606
営業総利益	29,552	25,908
販売費及び一般管理費	₁ 17,981	₁ 17,720
営業利益	11,570	8,187
営業外収益		
受取利息	229	181
受取配当金	39	48
その他	57	23
営業外収益合計	327	253
営業外費用		
支払利息	629	353
持分法による投資損失	39	21
為替差損	176	88
その他	67	26
営業外費用合計	912	488
経常利益	10,984	7,952
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
新株予約権戻入益	40	22
その他	₂ 197	-
特別利益合計	241	22
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	34	-
投資有価証券評価損	70	-
特別損失合計	104	2
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971
法人税、住民税及び事業税	4,543	2,754
法人税等調整額	105	193
法人税等合計	4,648	2,947
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	5,024
少数株主利益	11	50
四半期純利益	6,461	4,974

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	5,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	197
繰延ヘッジ損益	295	142
為替換算調整勘定	29	143
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	417	205
四半期包括利益	6,890	4,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,878	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	11	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,121	7,971
減価償却費	12,247	12,615
のれん償却額	444	439
受取利息及び受取配当金	269	229
支払利息	629	353
持分法による投資損益(は益)	39	21
固定資産除却損	34	-
投資有価証券評価損益(は益)	70	-
売上債権の増減額(は増加)	1,182	239
番組勘定の増減額(は増加)	669	1,789
未収入金の増減額(は増加)	442	3,174
仕入債務の増減額(は減少)	72	85
未払金の増減額(は減少)	232	2,157
視聴料預り金の増減額(は減少)	217	2,647
前受収益の増減額(は減少)	6,461	7,143
その他	597	516
小計	29,283	29,314
利息及び配当金の受取額	274	242
利息の支払額	632	370
法人税等の支払額	2,695	4,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,231	24,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,347	-
有価証券の売却及び償還による収入	16,750	-
有形固定資産の取得による支出	5,219	8,793
有形固定資産の売却による収入	31	35
無形固定資産の取得による支出	838	1,202
投資有価証券の取得による支出	26	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	539
関係会社株式の取得による支出	500	486
長期貸付金の回収による収入	1,001	974
その他	15	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	985	1,020
長期借入金の返済による支出	2,122	4,794
配当金の支払額	2,016	2,017
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,124	7,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,943	8,039
現金及び現金同等物の期首残高	59,499	66,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,443	74,444

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であった(株)中国物語の株式のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	2,293百万円	2,291 百万円
賞与引当金繰入額	263	262
退職給付引当金繰入額	129	128
広告宣伝費	3,436	3,731
販売促進費	1,983	2,062
代理店手数料	2,033	1,196
業務委託費	3,130	2,641
貸倒引当金繰入額	100	216

- 2 前第2四半期連結累計期間における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	33,463百万円	38,048百万円
有価証券	58,015	36,466
計	91,478	74,515
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	3,035	71
現金及び現金同等物	88,443	74,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	51,233	25,822	77,056	-	77,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,322	2,998	5,320	5,320	-
計	53,555	28,821	82,377	5,320	77,056
セグメント利益	1,500	10,358	11,859	289	11,570

(注1) セグメント利益の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去140百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第2四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産	55,325	172,216	227,541	104,741	332,283

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー(衛星中継器)に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー!サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれん金額に重要な変動が生じております。

当第２四半期連結会計期間末におけるのれん金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,358	9,358	-	9,358

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自平成24年４月１日 至平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注１)	四半期連結損益計算書計上額 (注２)
営業収益					
外部顧客への営業収益	54,550	23,964	78,515	-	78,515
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,315	3,270	5,586	5,586	-
計	56,866	27,235	84,101	5,586	78,515
セグメント利益又は損失 ()	16	8,526	8,509	321	8,187

(注１) セグメント利益又は損失()の調整額 321百万円には、セグメント間取引消去81百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注２) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,919円91銭	1,477円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,461	4,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,461	4,974
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当項目はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,019百万円

1株当たりの金額.....600円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。